

# 目黒区 財務書類 (令和5年度決算)

令和6年11月  
目黒区

## 目 次

|                      |    |
|----------------------|----|
| はじめに                 | 1  |
| 1 対象会計の範囲、会計方針       | 2  |
| 2 財務書類の概要            | 4  |
| (1) 目黒区 財務書類（概要）     | 4  |
| (2) 財務書類分析・指標の概要     | 6  |
| 3 財務書類の説明            | 9  |
| (1) 貸借対照表            | 10 |
| (2) 行政コスト計算書         | 14 |
| (3) 純資産変動計算書         | 18 |
| (4) 資金収支計算書          | 20 |
| 4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書 | 23 |
| ・ 貸借対照表              | 24 |
| ・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書  | 25 |
| ・ 資金収支計算書            | 26 |
| ・ 注記                 | 27 |
| ・ 附属明細書              | 32 |
| 5 全体財務書類・注記・附属明細書    | 45 |
| ・ 貸借対照表              | 46 |
| ・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書  | 47 |
| ・ 資金収支計算書            | 48 |
| ・ 注記                 | 49 |
| ・ 附属明細書              | 54 |
| 6 連結財務書類・注記・附属明細書    | 55 |
| ・ 貸借対照表              | 56 |
| ・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書  | 57 |
| ・ 注記                 | 58 |
| ・ 附属明細書              | 60 |

## は じ め に

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していく必要があります。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。また、令和3年度決算から、財務書類の作成に必要な補助簿として整備している固定資産台帳の精緻化が完了したことから、財務書類とともにホームページ上で公表しています。

財務書類は、「作成」の段階から「活用」の段階にステージが変わってきています。令和6年度予算より財務情報システムの更改をきっかけに、仕訳方式について期末一括仕訳方式から日々仕訳方式に変更しました。

このことに伴い、財務書類及び固定資産台帳の作成を早期化することで、予算編成等への活用を目指していきます。

### 【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

| 会計基準<br>変更   | 「統一的な基準」<br>(平成28年度決算以降)                                         | 「改訂モデル」<br>(平成27年度決算まで)                            |
|--------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 財務書類<br>作成方法 | 個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。                                        | 決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。      |
| 固定資産<br>の評価  | 取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円) | 取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。 |

### 【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

## 1 対象会計の範囲、会計方針

## (1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

| 統一的な基準による<br>財務書類作成対象 |               | 作成対象の会計区分                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | 一般会計等<br>財務書類 | 一般会計<br>用地特別会計※1                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|                       | 全体<br>財務書類    | 上記「一般会計等」に加えて、<br>国民健康保険特別会計<br>後期高齢者医療特別会計<br>介護保険特別会計                                                                                                                                                                                                                                      |
|                       | 連結財務書類        | 上記「全体」に加えて、<br>地方三公社<br>目黒区土地開発公社<br>第三セクター等<br>(公財)目黒区国際交流協会<br>(公財)目黒区芸術文化振興財団<br>(公財)目黒区勤労者サービスセンター<br>(福)目黒区社会福祉協議会<br>(福)目黒区社会福祉事業団<br>(公社)目黒区シルバー人材センター<br>(一社)めぐろ観光まちづくり協会<br>エコライフめぐろ推進協会<br>一部事務組合・広域連合<br>特別区人事・厚生事務組合<br>特別区競馬組合<br>東京二十三区清掃一部事務組合<br>東京都後期高齢者医療広域連合<br>臨海部広域斎場組合 |

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

## (2) 会計方針

| 項目     | 内容                                                        |
|--------|-----------------------------------------------------------|
| 作成根拠   | 統一的な基準による地方公会計マニュアル<br>「財務書類作成要領」<br>「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」 |
| 作成基準日  | 令和6年3月31日(会計年度末日)                                         |
| 出納整理期間 | 令和6年4月1日 から 令和6年5月31日                                     |

### 一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。  
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

### 全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

### 連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

### 作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

### 出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

## 2 財務書類の概要

## (1) 目黒区 財務書類 (概要)

## 【貸借対照表】 (BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳  
(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

5 年度決算 (6年3月31日現在)

## 〈資産の部〉

6,517億円

## 〈負債・純資産の部〉

6,517億円

## 固定資産とは

区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。

固定資産

有形固定資産・  
無形固定資産

5,475億円

減価償却累計額  
△1,695億円

## 投資その他の資産

545億円

## 流動資産

497億円

(うち現金預金) (97億円)

## 流動資産とは

1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。

## 負債

335億円

負債とは  
地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。

## 純資産

6,182億円

純資産とは  
既に負担が済んでいる部分です。

資産合計は6,517億円であり、前年度の6,366億円と比べ151億円の増となりました。  
増の要因は、自由が丘駅周辺地区整備事業における道路用地取得などのほか、学校施設整備基金や財政調整基金の積立によるものです。

## 【純資産変動計算書】 (NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、  
1年間にどのように増減したかを示しています。

## 純資産残高

純資産増 121億円

## 期首

(5年4月1日現在)

6,061億円

## 期末

(6年3月31日現在)

6,182億円

## 1年間の純資産の変動

(5年4月1日 ~ 6年3月31日)

財源(税収・補助金) 1,187億円

純行政コスト △1,078億円

その他 12億円

純資産増減額= 計 121億円

純資産は1年間で121億円の増となりました。  
これは、確保した財源の合計が1,187億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが1,078億円であったことなどによるものです。

※4つの表は、●印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。  
 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

## (令和5年度決算 一般会計等)

### 【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

5 年度決算 (5年4月1日 ~ 6年3月31日)

|      |      |                |         |                                                                                        |
|------|------|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務費用 | 人件費  | 人にかかる費用        | 222億円   | 職員及び議員に要する費用<br>(給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)                                               |
|      | 物件費等 | 物にかかる費用        | 327億円   |                                                                                        |
|      |      | (うち減価償却費)      | (52億円)  |                                                                                        |
|      |      | その他の業務費用       | 43億円    | 物件費(物の購入や委託料などの費用)、施設の維持補修費、減価償却費                                                      |
| 移転費用 |      | 区民や他団体等に支出する費用 | 531億円   | 補助金(政策目的による各種団体への補助)<br>社会保障給付(生活保護費、児童手当など)<br>繰出金(国民健康保険特別会計などへ)<br>分担金(清掃一部事務組合などへ) |
|      |      | 経常費用           | 1,122億円 |                                                                                        |
|      |      | 経常収益           | 44億円    |                                                                                        |
|      |      | 純経常行政コスト       | 1,078億円 | 使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室使用料など)<br>負担金(公害健康被害補償給付負担金など)                                     |
|      |      | 臨時損益           | 0億円     |                                                                                        |
|      |      | 純行政コスト         | 1,078億円 |                                                                                        |

純行政コストは1,078億円であり、前年度の1,050億円と比べ28億円の増となりました。  
 増の要因は、物価高騰対応重点支援給付金を中心とした物価高騰対策や子育て支援施策の拡充による経費などの影響によるものです。

### 【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

|                  |                                   | 現金収支    |           |
|------------------|-----------------------------------|---------|-----------|
|                  |                                   | 総収入     | 総支出       |
|                  |                                   | 1,252億円 | 1,259億円   |
| 現金預金残高           | 収入と支出の差と歳計外現金の増減の合計が現金預金残高の増減額と一致 | 業務収入    | 業務支出      |
|                  |                                   | 1,219億円 | 1,054億円   |
|                  |                                   |         | 差額 +165億円 |
| 現金預金減            | 現金預金減 △7億円                        | 投資活動収入  | 投資活動支出    |
|                  |                                   | 26億円    | 177億円     |
| 期首<br>(5年4月1日現在) | 期末<br>(6年3月31日現在)                 | 財務活動収入  | 財務活動支出    |
|                  |                                   | 7億円     | 28億円      |
| 103億円            | 97億円                              |         | 差額 △21億円  |

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を165億円上回ったのは、税収の増が主な要因です。投資活動支出が投資活動収入を151億円上回ったのは、学校施設整備基金などへの積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支がマイナスになっているのは、地方債の償還が進んでいることが要因です。

## (2) 財務書類分析・指標の概要

## ア 財務書類分析による指標

| 分析視点       | 関心・ニーズ                                   | 指標                                                 |
|------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| A 資産の状況    | 将来世代に残る資産はどのくらいあるか                       | ① 区民一人当たり資産額<br>② 歳入額対資産比率<br>③ 有形固定資産減価償却率        |
| B 資産と負債の比率 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か                      | ④ 純資産比率<br>⑤ 将来世代負担比率                              |
| C 負債の状況    | 財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)               | ⑥ 区民一人当たり負債額<br>⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)<br>⑧ 債務償還比率 |
| D 行政コストの状況 | 行政サービスは効率的に提供されているか                      | ⑨ 区民一人当たり行政コスト                                     |
| E 受益者負担の状況 | 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか) | ⑩ 受益者負担の割合                                         |

## イ 指標の状況

| 区分   | 指標 |                | 単位 | 指標の状況     |           |           |           |           |
|------|----|----------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 視点 | 名称             |    | 元年度       | 2年度       | 3年度       | 4年度       | 5年度       |
| 区民一人 | A  | ① 区民一人当たり資産額   | 円  | 1,658,075 | 1,691,484 | 2,244,566 | 2,279,516 | 2,326,402 |
|      | C  | ⑥ 区民一人当たり負債額   |    | 117,139   | 113,717   | 115,330   | 109,219   | 119,712   |
|      | D  | ⑨ 区民一人当たり行政コスト |    | 309,653   | 435,479   | 363,775   | 376,176   | 384,779   |
| 指標   | A  | ② 歳入額対資産比率     | 年  | 4.3       | 3.2       | 4.7       | 4.7       | 4.9       |
|      |    | ③ 有形固定資産減価償却率  |    | 65.0      | 65.8      | 68.2      | 68.9      | 69.6      |
|      |    | ④ 純資産比率        | %  | 92.9      | 93.3      | 94.9      | 95.2      | 94.9      |
|      | B  | ⑤ 将来世代負担比率     |    | 4.0       | 3.6       | 2.5       | 2.1       | 1.8       |
|      |    | ⑦ 基礎的財政収支      | 億円 | 97.9      | 91.0      | 142.0     | 142.3     | 127.3     |
|      | C  | ⑧ 債務償還比率       | %  | △ 124.1   | △ 178.7   | △ 225.5   | △ 293.1   | △ 304.9   |
|      | E  | ⑩ 受益者負担の割合     | %  | 4.4       | 3.0       | 3.7       | 3.9       | 3.9       |
| 人口   |    | (各年度末 3月31日現在) | 人  | 282,628   | 281,093   | 278,415   | 279,251   | 280,126   |



## (財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

## A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

## B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

## C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

## D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

## E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

## (財務書類分析：指標の状況)

## 主な指標の状況

## 1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

## 算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

169,535 百万円 ÷ 243,452 百万円

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 有形固定資産<br>減価償却率 | 69.6 % |
|-----------------|--------|

## 2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

## 算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

4,427,746 千円 ÷ 112,208,526 千円

|         |       |
|---------|-------|
| 受益者負担比率 | 3.9 % |
|---------|-------|



### **3 財務書類の説明**

## 3 財務書類の説明

## (1) 貸借対照表(バランスシート BS)

## 貸借対照表の構成

| 資産の部                                                                                                                                                                                                         | 負債・純資産の部                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【資産】</b><br><b>固定資産</b><br>有形固定資産<br>事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物)<br>インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物)物品<br>無形固定資産(ソフトウェア等)<br>投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金)<br><b>流動資産</b><br>現金預金<br>未収金、短期貸付金、基金<br>徴収不能引当金 | <b>【負債】</b><br><b>固定負債</b><br>地方債<br>長期未払金<br>退職手当引当金<br><b>流動負債</b><br>地方債(1年以内償還予定)<br>未払金、未払費用<br>前受金、前受収益<br>賞与等引当金<br>預り金<br><b>【純資産】</b><br>固定資産等形成分<br>余剰分(不足分) |

## 貸借対照表から見えること

(単位: 億円)

| 貸借対照表 (一般会計等) |                      |           |         |
|---------------|----------------------|-----------|---------|
| 資産の部          |                      | 負債・純資産の部  |         |
| 固定資産          | 有形固定資産               | 固定負債      | 285.7   |
|               | 5,423.7              | 地方債       | 90.5    |
|               | 減価償却累計額<br>△ 1,695.3 | 退職手当引当金   | 133.1   |
|               |                      | その他       | 62.2    |
|               |                      | 流動負債      | 49.6    |
|               | 無形固定資産               | 地方債(1年)   | 7.4     |
|               | 50.9                 | 賞与等引当金    | 16.5    |
|               | 投資その他の資産             | その他       | 25.7    |
|               | 545.0                |           |         |
|               | 計                    | 計         | 335.3   |
|               | 流動資産 計               | 純資産 計     | 6,181.5 |
|               | 497.3                |           |         |
|               | 資産合計                 | 負債及び純資産合計 | 6,516.9 |
|               | 6,516.9              |           |         |

(単位: 円)

| 貸借対照表 (区民一人当たり) |                      |           |           |
|-----------------|----------------------|-----------|-----------|
| 資産の部            |                      | 負債・純資産の部  |           |
| 固定資産            | 有形固定資産               | 固定負債      | 101,997   |
|                 | 1,936,161            | 地方債       | 32,290    |
|                 | 減価償却累計額<br>△ 605,209 | 退職手当引当金   | 47,497    |
|                 |                      | その他       | 22,211    |
|                 |                      | 流動負債      | 17,714    |
|                 | 無形固定資産               | 地方債(1年)   | 2,642     |
|                 | 18,176               | 賞与等引当金    | 5,881     |
|                 | 投資その他の資産             | その他       | 9,192     |
|                 | 194,543              |           |           |
|                 | 計                    | 計         | 119,712   |
|                 | 流動資産 計               | 純資産 計     | 2,206,691 |
|                 | 177,523              |           |           |
|                 | 資産合計                 | 負債及び純資産合計 | 2,326,402 |
|                 | 2,326,402            |           |           |

目黒区人口  
令和6年3月31日現在

280,126 人

## Balance Sheet

## 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などストックの状況を総括的に表示したものです。

## 資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

## 負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

## 純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

## ※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

## (財務書類分析: 貸借対照表の分析)

## 貸借対照表から得られる指標

## 1 区民一人当たり資産額

## 算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{651,685,772 \text{ 千円}} \div \frac{\text{目黒区人口}}{280,126 \text{ 人}} =$$

| 区民一人当たり資産額  |
|-------------|
| 2,326,402 円 |

## 2 区民一人当たり負債額

## 算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{33,534,356 \text{ 千円}} \div \frac{\text{目黒区人口}}{280,126 \text{ 人}} =$$

| 区民一人当たり負債額 |
|------------|
| 119,712 円  |

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

## 貸借対照表の前年度比較

＜資産の部＞

(単位:億円)

| 貸借対照表(一般会計等) |         | 5年度     | 4年度     | 増減額   |
|--------------|---------|---------|---------|-------|
| 固定資産         |         | 6,019.6 | 5,898.7 | 120.9 |
| ①            | 有形固定資産  | 5,423.7 | 5,384.5 | 39.2  |
|              | 事業用資産   | 3,543.5 | 3,559.9 | △16.4 |
|              | 土地      | 2,951.1 | 2,954.1 | △3.0  |
|              | 建物      | 568.6   | 582.3   | △13.8 |
|              | 工作物     | 20.2    | 20.3    | 0.0   |
|              | 建設仮勘定   | 3.6     | 3.2     | 0.5   |
|              | インフラ資産  | 1,865.1 | 1,809.7 | 55.5  |
|              | 土地      | 1,718.9 | 1,670.5 | 48.4  |
|              | 建物      | 8.1     | 9.0     | △0.9  |
|              | 工作物     | 127.3   | 122.0   | 5.3   |
|              | 建設仮勘定   | 10.9    | 8.2     | 2.6   |
|              | 物品      | 15.0    | 14.9    | 0.1   |
| ①            | 無形固定資産  | 50.9    | 44.4    | 6.6   |
| ②            | 投資その他資産 | 545.0   | 469.8   | 75.1  |
|              | 投資及び出資金 | 7.5     | 7.5     | 0.0   |
|              | 長期延滞債権  | 7.0     | 8.1     | △1.0  |
|              | 長期貸付金   | 0.9     | 1.1     | △0.2  |
|              | 基金      | 530.1   | 453.8   | 76.3  |
|              | 徴収不能引当金 | △0.6    | △0.7    | 0.1   |
| ③            | 流動資産    | 497.3   | 466.9   | 30.4  |
|              | 現金預金    | 96.6    | 103.1   | △6.5  |
|              | 未収金     | 4.5     | 4.3     | 0.3   |
|              | 短期貸付金   | 0.3     | 0.4     | △0.1  |
|              | 基金      | 396.3   | 359.5   | 36.8  |
|              | 徴収不能引当金 | △0.4    | △0.4    | △0.1  |
| 資産合計         |         | 6,516.9 | 6,365.6 | 151.3 |

## (貸借対照表の分析)

## &lt;負債・純資産の部&gt;

(単位:億円)

| 貸借対照表(一般会計等) | 5年度     | 4年度     | 増減額   |
|--------------|---------|---------|-------|
| 固定負債         | 285.7   | 244.7   | 41.0  |
| 地方債          | 90.5    | 90.4    | 0.1   |
| 長期未払金        | 36.0    | 0.0     | 36.0  |
| 退職手当引当金      | 133.1   | 124.6   | 8.5   |
| その他          | 26.2    | 29.7    | △3.5  |
| 流動負債         | 49.6    | 60.3    | △10.7 |
| 1年以内償還予定地方債  | 7.4     | 24.8    | △17.4 |
| 未払金          | 0.3     | 0.3     | 0.0   |
| 賞与等引当金       | 16.5    | 10.3    | 6.2   |
| 預り金          | 22.0    | 21.5    | 0.5   |
| その他          | 3.5     | 3.5     | 0.0   |
| 負債合計         | 335.3   | 305.0   | 30.3  |
| 固定資産等形成分     | 6,416.1 | 6,258.5 | 157.6 |
| 余剰分(不足分)     | △234.6  | △197.9  | △36.7 |
| 純資産合計        | 6,181.5 | 6,060.6 | 120.9 |
| 負債及び純資産合計    | 6,516.9 | 6,365.6 | 151.3 |

④

## &lt;資産の部&gt;

## ① 有形固定資産・無形固定資産 (前年度比 45.8億円増)

有形固定資産は前年度比39.2億円の増、無形固定資産は前年度比6.6億円の増となりました。その主な要因は、自由が丘駅周辺地区整備事業における道路用地取得などによるものです。

## ② 投資その他資産 (前年度比 75.1億円増)

投資その他資産全体では、前年度比75.1億円の増となりました。その主な要因は、将来の公共施設の更新需要に備えるため、学校施設整備基金や施設整備基金に積み立てたことによるものです。

## ③ 流動資産 (前年度比 30.4億円増)

流動資産全体では、前年度比30.4億円の増となりました。その主な要因は、財政調整基金に積み立てたことによるものです。

## &lt;負債・純資産の部&gt;

## ④ 負債 (前年度比 30.3億円増)

負債全体では、前年度比30.3億円の増となりました。

固定負債の「長期未払金」は、自由が丘駅周辺地区整備事業における道路用地取得に伴い、発生するものです。

一方で、区の借金額(一般会計)を示している固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計については、17.3億円の減となりました。これは、新たに特別区債を発行した一方で、着実に償還を進めたことによるものです。

## (2) 行政コスト計算書(PL)

## 行政コスト計算書の構成

| 行政コスト計算書                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>経常費用</b><br><b>業務費用</b><br>人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等）<br>物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費）<br>その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額等）<br><b>移転費用</b><br>補助金等<br>社会保障給付<br>他会計への繰出金<br>その他<br><b>経常収益</b><br>使用料及び手数料等<br>その他 |
| 純経常行政コスト                                                                                                                                                                                                     |
| 臨時損失<br>資産除売却損等<br>臨時利益<br>資産売却益等                                                                                                                                                                            |
| 純行政コスト                                                                                                                                                                                                       |

## 行政コスト計算書から見えること

(単位: 億円)

| 行政コスト計算書（一般会計等） |         |
|-----------------|---------|
| 経常費用            | 1,122.1 |
| 業務費用            | 591.4   |
| 人件費             | 221.6   |
| 物件費等            | 327.1   |
| その他の業務費用        | 42.6    |
| 移転費用            | 530.7   |
| 経常収益            | 44.3    |
| 使用料及び手数料        | 23.1    |
| その他             | 21.2    |
| 純経常行政コスト        | 1,077.8 |
| 臨時損失            | 0.1     |
| 臨時利益            | 0.1     |
| 純行政コスト          | 1,077.9 |

(単位: 円)

| 行政コスト計算書（区民一人当たり） |         |
|-------------------|---------|
| 経常費用              | 400,564 |
| 業務費用              | 211,113 |
| 人件費               | 79,119  |
| 物件費等              | 116,784 |
| その他の業務費用          | 15,210  |
| 移転費用              | 189,451 |
| 経常収益              | 15,806  |
| 使用料及び手数料          | 8,247   |
| その他               | 7,560   |
| 純経常行政コスト          | 384,758 |
| 臨時損失              | 46      |
| 臨時利益              | 25      |
| 純行政コスト            | 384,779 |

目黒区人口  
令和6年3月31日現在

280,126 人



## Profit and Loss statement

## 行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要な費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

## 経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

## 経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

## 臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

## (財務書類分析: 行政コスト計算書の分析)

## 行政コスト計算書から得られる指標

## 1 区民一人当たり行政コスト

## 算定式

|                |   |           |   |              |
|----------------|---|-----------|---|--------------|
| 純行政コスト         | ÷ | 目黒区人口     | = | 区民一人当たり行政コスト |
| 107,786,591 千円 | ÷ | 280,126 人 |   | 384,779 円    |

## 【(参考)他区との比較】※令和4年度決算

(単位:円)

| 目黒区     | 世田谷区    | 大田区     | 品川区     | 渋谷区     |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 376,176 | 340,012 | 371,310 | 381,800 | 339,513 |

※令和5年3月31日時点の人口で算出しています

5年度の区民一人当たりの行政コストは、38.5万円となりました。前年度が37.6万円だったのと比較して約9千円増加しました。

## 行政コスト計算書の前年度比較

(単位: 億円)

| 行政コスト計算書(一般会計等) |            | 5年度     | 4年度     | 増減額   |
|-----------------|------------|---------|---------|-------|
| 経常費用            |            | 1,122.1 | 1,093.3 | 28.7  |
| ①               | 業務費用       | 591.4   | 584.0   | 7.4   |
|                 | 人件費        | 221.6   | 221.6   | 0.0   |
|                 | 職員給与費      | 164.3   | 163.3   | 1.0   |
|                 | 賞与等引当金繰入額  | 16.5    | 10.3    | 6.2   |
|                 | 退職手当引当金繰入額 | 14.7    | 22.6    | △7.9  |
|                 | その他        | 26.2    | 25.4    | 0.8   |
|                 | 物件費等       | 327.1   | 347.0   | △19.9 |
|                 | 物件費        | 254.9   | 281.2   | △26.4 |
|                 | 維持補修費      | 20.2    | 15.7    | 4.5   |
|                 | 減価償却費      | 52.1    | 50.1    | 2.0   |
|                 | その他の業務費用   | 42.6    | 15.4    | 27.2  |
|                 | 支払利息       | 0.6     | 0.8     | △0.2  |
|                 | 徴収不能引当金繰入額 | 0.7     | 0.7     | 0.0   |
|                 | その他        | 41.4    | 13.9    | 27.4  |
|                 | 移転費用       | 530.7   | 509.4   | 21.3  |
| ②               | 補助金等       | 149.2   | 141.1   | 8.1   |
| ③               | 社会保障給付     | 293.6   | 286.6   | 7.0   |
|                 | 他会計への繰出金   | 87.7    | 81.5    | 6.1   |
|                 | その他        | 0.2     | 0.1     | 0.1   |
| 経常収益            |            | 44.3    | 42.9    | 1.4   |
|                 | 使用料及び手数料   | 23.1    | 22.6    | 0.5   |
|                 | その他        | 21.2    | 20.2    | 0.9   |
| 純経常行政コスト        |            | 1,077.8 | 1,050.5 | 27.3  |
| 臨時損失            |            | 0.1     | 0.0     | 0.1   |
|                 | 資産除売却損     | 0.1     | 0.0     | 0.1   |
|                 | その他        | —       | —       | —     |
| 臨時利益            |            | 0.1     | —       | 0.1   |
|                 | 資産売却益      | 0.1     | —       | 0.1   |
|                 | その他        | —       | —       | —     |
| 純行政コスト          |            | 1,077.9 | 1,050.5 | 27.4  |

## (行政コスト計算書の分析)

## &lt;行政コスト計算書&gt;

## ① 業務費用（前年度比 7.4億円増）

業務費用全体では、前年度比7.4億円の増となりました。

業務費用のうち、物件費等は前年度比19.9億円の減で、その主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模が縮小したことなどによる事業費の減です。一方で、その他の業務費用が前年度比27.2億円の増となっていますが、その主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫補助金の返還などによるものです。

## ② 補助金等（前年度比 8.1億円増）

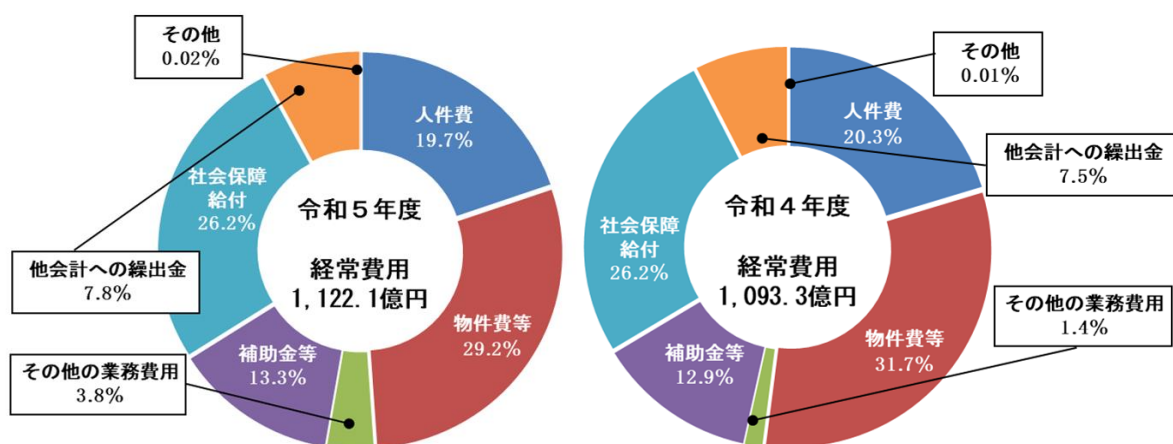
物価高騰対応重点支援給付金を中心とした物価高騰対策や木造住宅密集地域整備事業、子育て応援給付金事業などにより、8.1億円の増となりました。

## ③ 社会保障給付（前年度比 7.0億円増）

新型コロナウイルス感染症に係る経費が減となっている一方で、高校生等医療費助成事業などの子育て施策の拡充や障害介護給付費の増などにより、7.0億円の増となりました。

## 経常費用の構成比

令和5年度決算の経常費用の構成比は、社会保障給付が26.2%、補助金等が13.3%となり、前年度と比較して移転費用の構成比が増加しています（約0.7%の増）。



## (3) 純資産変動計算書(NW)

## 純資産変動計算書の構成

| 純資産変動計算書       |                                                                                          |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 前年度末純資産残高      |                                                                                          |
| 純行政コスト         | 【純行政コスト】<br>行政サービス提供のために費消した分です。                                                         |
| 財源             |                                                                                          |
| 税収等            | 【財源】<br>税収等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。<br>国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。 |
| 国県等補助金         |                                                                                          |
| 本年度差額          |                                                                                          |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 【本年度末純資産残高】<br>前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。                                  |
| 有形固定資産等の増加     |                                                                                          |
| 有形固定資産等の減少     |                                                                                          |
| 貸付金・基金等の増加     |                                                                                          |
| 貸付金・基金等の減少     |                                                                                          |
| 資産評価差額         |                                                                                          |
| 無償所管換等         |                                                                                          |
| その他            |                                                                                          |
| 本年度純資産変動額      |                                                                                          |
| 本年度末純資産残高      |                                                                                          |

## 純資産変動計算書から見えること

(単位: 億円)

| 純資産変動計算書  | 5年度       | 4年度       | 増減額    |
|-----------|-----------|-----------|--------|
| 前年度末純資産残高 | 6,060.6   | 5,928.1   | 132.5  |
| 純行政コスト    | △ 1,077.9 | △ 1,050.5 | △ 27.4 |
| 財源        | 1,186.9   | 1,182.6   | 4.3    |
| 税収等       | 847.6     | 791.5     | 56.1   |
| 国県等補助金    | 339.3     | 391.2     | △ 51.8 |
| 本年度差額     | 109.0     | 132.1     | △ 23.1 |
| 資産評価差額    | -         | -         | -      |
| 無償所管換等    | 11.9      | 0.3       | 11.6   |
| その他       | -         | -         | -      |
| 本年度純資産変動額 | 120.9     | 132.5     | △ 11.5 |
| 本年度末純資産残高 | 6,181.5   | 6,060.6   | 120.9  |

純資産額は、前年度末残高6,060.6億円から120.9億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高6,181.5億円となりました。

## Net Worth statement

## 純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税金などの財源との差額（本年度差額）に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの（本年度純資産変動額）が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

## （財務書類分析：純資産変動計算書の分析）

## 純資産変動計算書から得られる指標

## 1 行政コスト対税金等比率

税金等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

## 算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{107,786,591 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源（税金等＋国県等補助金）}}{118,689,179 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税金等比率} \quad 90.8 \%$$

## 【（参考）他区との比較】※令和4年度決算（単位：％）

| 目黒区  | 世田谷区 | 大田区  | 品川区  | 渋谷区  |
|------|------|------|------|------|
| 88.8 | 88.4 | 97.6 | 91.4 | 70.9 |

5年度の行政コスト対税金等比率は、純行政コストの増が財源の増を上回ったことにより、前年比2.0ポイント増の90.8%となりました。

## (4) 資金収支計算書(CF)

## 資金収支計算書の構成

| 資金収支計算書          |                                                       |
|------------------|-------------------------------------------------------|
| 【業務活動収支】         | 業務支出：人件費、物件費など<br>業務収入：特別区民税、国・都からの補助金など              |
| 業務支出             |                                                       |
| 業務収入             |                                                       |
| 臨時支出 / 臨時収入      |                                                       |
| 業務活動収支           |                                                       |
| 【投資活動収支】         | 投資活動支出：公共施設整備費支出、基金積立金など<br>投資活動収入：公共資産整備補助金、基金取崩収入など |
| 投資活動支出 / 投資活動収入  |                                                       |
| 投資活動収支           |                                                       |
| 【財務活動収支】         | 財務活動支出：特別区債の償還<br>財務活動収入：特別区債の発行収入                    |
| 財務活動支出 / 財務活動収入  |                                                       |
| 財務活動収支           |                                                       |
| 本年度資金収支額         |                                                       |
| 前年度末(資金残高+歳計外現金) |                                                       |
| 本年度末(資金残高+歳計外現金) |                                                       |

## 資金収支計算書から見えること

| 資金収支計算書            |         | (単位:億円) |         |         |         |  |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
|                    | 元年度     | 2年度     | 3年度     | 4年度     | 5年度     |  |
| 【業務活動収支】           |         |         |         |         |         |  |
| 業務支出               | 882.1   | 1,220.4 | 1,006.0 | 1,032.7 | 1,054.1 |  |
| 業務費用支出             | 444.8   | 459.5   | 505.3   | 523.3   | 523.4   |  |
| 移転費用支出             | 437.3   | 760.9   | 500.7   | 509.4   | 530.7   |  |
| 業務収入               | 1,026.2 | 1,345.7 | 1,172.5 | 1,222.2 | 1,218.7 |  |
| 業務活動収支             | 144.1   | 125.3   | 166.5   | 189.5   | 164.6   |  |
| 【投資活動収支】           |         |         |         |         |         |  |
| 投資活動支出             | 130.2   | 143.4   | 208.3   | 201.6   | 176.8   |  |
| 投資活動収入             | 10.1    | 66.9    | 53.7    | 30.9    | 25.8    |  |
| 投資活動収支             | △ 120.2 | △ 76.5  | △ 154.6 | △ 170.6 | △ 151.0 |  |
| 【財務活動収支】           |         |         |         |         |         |  |
| 財務活動支出             | 19.5    | 20.1    | 17.8    | 37.8    | 28.0    |  |
| 財務活動収入             | 12.5    | 2.4     | 5.7     | 12.2    | 7.5     |  |
| 財務活動収支             | △ 7.0   | △ 17.8  | △ 12.1  | △ 25.6  | △ 20.5  |  |
| 本年度資金収支額           | 17.0    | 31.0    | △ 0.2   | △ 6.7   | △ 6.9   |  |
| 前年度末資金残高+歳計外現金     | 59.7    | 77.6    | 109.6   | 109.2   | 103.1   |  |
| 本年度末資金残高+歳計外現金     | 77.6    | 109.6   | 109.2   | 103.1   | 96.6    |  |
| 【基礎的財政収支】          |         |         |         |         |         |  |
| 業務活動収支             | 144.1   | 125.3   | 166.5   | 189.5   | 164.6   |  |
| 支払利息支出             | 1.6     | 1.3     | 1.1     | 0.8     | 0.6     |  |
| 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) | △ 47.8  | △ 35.5  | △ 25.6  | △ 48.0  | △ 37.9  |  |
| (プライマリー・バランス)      | 97.9    | 91.0    | 142.0   | 142.3   | 127.3   |  |

## Cash Flow statement

## 資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支：行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支

投資活動収支：資本形成活動(公共施設等整備など)によって発生する収支

財務活動収支：区債の発行・償還など外部からの資金調達やその償還によって発生する収支

## 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

## (財務書類分析：資金収支計算書の分析)

## 資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

| 資金収支の状況 |      |      | 考えられる状況の例                                        |
|---------|------|------|--------------------------------------------------|
| 業務活動    | 投資活動 | 財務活動 |                                                  |
| +       | +    | +    | (非現実的) 集めた資金を使っていない。                             |
| +       | +    | -    | 活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。                          |
| +       | -    | +    | 業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。 |
| +       | -    | -    | 業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。     |
| -       | +    | +    | 収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。                     |
| -       | +    | -    | 収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。                   |
| -       | -    | +    | 借入金を財源に、業務活動と公共施設等の整備・更新を図っている。                  |
| -       | -    | -    | (非現実的) 資金が枯渇している。                                |





## **4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書**

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

| 科目名        | 金額           | 科目名        | 金額           |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】     |              |
| 固定資産       | 601,956,928  | 固定負債       | 28,572,080   |
| 有形固定資産     | 542,368,924  | 地方債        | 9,045,129    |
| 事業用資産      | 354,354,228  | 長期未払金      | 3,601,904    |
| 土地         | 295,114,209  | 退職手当引当金    | 13,305,073   |
| 立木竹        | -            | 損失補償等引当金   | -            |
| 建物         | 143,644,446  | その他        | 2,619,974    |
| 建物減価償却累計額  | △ 86,787,221 | 流動負債       | 4,962,276    |
| 工作物        | 6,499,963    | 1年内償還予定地方債 | 740,038      |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,478,022  | 未払金        | 30,830       |
| 船舶         | -            | 未払費用       | -            |
| 船舶減価償却累計額  | -            | 前受金        | 22,595       |
| 浮標等        | -            | 前受収益       | -            |
| 浮標等減価償却累計額 | -            | 賞与等引当金     | 1,647,311    |
| 航空機        | -            | 預り金        | 2,197,814    |
| 航空機減価償却累計額 | -            | その他        | 323,689      |
| その他        | -            | 負債合計       | 33,534,356   |
| その他減価償却累計額 | -            | 【純資産の部】    |              |
| 建設仮勘定      | 360,853      | 固定資産等形成分   | 641,614,275  |
| インフラ資産     | 186,511,839  | 余剰分(不足分)   | △ 23,462,859 |
| 土地         | 171,889,973  |            |              |
| 建物         | 1,637,534    |            |              |
| 建物減価償却累計額  | △ 830,840    |            |              |
| 工作物        | 87,085,373   |            |              |
| 工作物減価償却累計額 | △ 74,356,537 |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| その他減価償却累計額 | -            |            |              |
| 建設仮勘定      | 1,086,337    |            |              |
| 物品         | 4,584,956    |            |              |
| 物品減価償却累計額  | △ 3,082,099  |            |              |
| 無形固定資産     | 5,091,482    |            |              |
| ソフトウェア     | 2,302,884    |            |              |
| その他        | 2,788,597    |            |              |
| 投資その他の資産   | 54,496,522   |            |              |
| 投資及び出資金    | 754,513      |            |              |
| 有価証券       | -            |            |              |
| 出資金        | 754,513      |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 投資損失引当金    | -            |            |              |
| 長期延滞債権     | 702,165      |            |              |
| 長期貸付金      | 91,103       |            |              |
| 基金         | 53,010,166   |            |              |
| 減債基金       | 1,163,583    |            |              |
| その他        | 51,846,583   |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 61,425     |            |              |
| 流動資産       | 49,728,844   |            |              |
| 現金預金       | 9,659,451    |            |              |
| 未収金        | 453,304      |            |              |
| 短期貸付金      | 26,842       |            |              |
| 基金         | 39,630,504   |            |              |
| 財政調整基金     | 39,539,588   |            |              |
| 減債基金       | 90,916       |            |              |
| 棚卸資産       | -            |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 41,257     |            |              |
| 資産合計       | 651,685,772  | 純資産合計      | 618,151,416  |
|            |              | 負債及び純資産合計  | 651,685,772  |

## 行政コスト計算書

目黒区 自 令和5年4月1日  
一般会計等 至 令和6年3月31日 (単位: 千円)

| 科目名         | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 112,208,526 |
| 業務費用        | 59,138,265  |
| 人件費         | 22,163,419  |
| 職員給与費       | 16,427,198  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,647,311   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,466,160   |
| その他         | 2,622,751   |
| 物件費等        | 32,714,145  |
| 物件費         | 25,486,073  |
| 維持補修費       | 2,022,752   |
| 減価償却費       | 5,205,320   |
| その他         | -           |
| その他の業務費用    | 4,260,700   |
| 支払利息        | 58,589      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 66,885      |
| その他         | 4,135,226   |
| 移転費用        | 53,070,261  |
| 補助金等        | 14,919,684  |
| 社会保障給付      | 29,364,048  |
| 他会計への繰出金    | 8,765,306   |
| その他         | 21,223      |
| 経常収益        | 4,427,746   |
| 使用料及び手数料    | 2,310,112   |
| その他         | 2,117,634   |
| 純経常行政コスト    | 107,780,780 |
| 臨時損失        | 12,775      |
| 災害復旧事業費     | -           |
| 資産除売却損      | 12,775      |
| 投資損失引当金繰入額  | -           |
| 損失補償等引当金繰入額 | -           |
| その他         | -           |
| 臨時利益        | 6,965       |
| 資産売却益       | 6,965       |
| その他         | -           |
| 純行政コスト      | 107,786,591 |

## 純資産変動計算書

目黒区 自 令和5年4月1日  
一般会計等 至 令和6年3月31日 (単位: 千円)

| 科目名            | 合計            | 固定資産等形成分    | 余剰分(不足分)      |
|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 前年度末純資産残高      | 606,057,550   | 625,852,018 | △ 19,794,469  |
| 純行政コスト(△)      | △ 107,786,591 |             | △ 107,786,591 |
| 財源             | 118,689,179   |             | 118,689,179   |
| 税収等            | 84,755,877    |             | 84,755,877    |
| 国県等補助金         | 33,933,301    |             | 33,933,301    |
| 本年度差額          | 10,902,588    |             | 10,902,588    |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               | 14,570,978  | △ 14,570,978  |
| 有形固定資産等の増加     |               | 8,603,099   | △ 8,603,099   |
| 有形固定資産等の減少     |               | △ 5,218,096 | 5,218,096     |
| 貸付金・基金等の増加     |               | 13,098,228  | △ 13,098,228  |
| 貸付金・基金等の減少     |               | △ 1,912,254 | 1,912,254     |
| 資産評価差額         | -             | -           |               |
| 無償所管換等         | 1,191,279     | 1,191,279   |               |
| その他            | -             | -           | -             |
| 本年度純資産変動額      | 12,093,867    | 15,762,257  | △ 3,668,390   |
| 本年度末純資産残高      | 618,151,416   | 641,614,275 | △ 23,462,859  |

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

目黒区  
一般会計等

(単位: 千円)

| 科目名                  | 金額           |
|----------------------|--------------|
| 【業務活動収支】             |              |
| 業務支出                 | 105,408,148  |
| 業務費用支出               | 52,337,887   |
| 人件費支出                | 20,697,464   |
| 物件費等支出               | 27,509,216   |
| 支払利息支出               | 58,589       |
| その他の支出               | 4,072,618    |
| 移転費用支出               | 53,070,261   |
| 補助金等支出               | 14,919,684   |
| 社会保障給付支出             | 29,364,048   |
| 他会計への繰出支出            | 8,765,306    |
| その他の支出               | 21,223       |
| 業務収入                 | 121,867,130  |
| 税収等収入                | 84,777,886   |
| 国県等補助金収入             | 32,751,406   |
| 使用料及び手数料収入           | 2,309,258    |
| その他の収入               | 2,028,581    |
| 臨時支出                 | -            |
| 災害復旧事業費支出            | -            |
| その他の支出               | -            |
| 臨時収入                 | -            |
| 業務活動収支               | 16,458,982   |
| 【投資活動収支】             |              |
| 投資活動支出               | 17,677,666   |
| 公共施設等整備費支出           | 5,009,439    |
| 基金積立金支出              | 12,662,417   |
| 投資及び出資金支出            | -            |
| 貸付金支出                | 5,810        |
| その他の支出               | -            |
| 投資活動収入               | 2,577,949    |
| 国県等補助金収入             | 1,181,895    |
| 基金取崩収入               | 1,352,194    |
| 貸付金元金回収収入            | 36,895       |
| 資産売却収入               | 6,965        |
| その他の収入               | -            |
| 投資活動収支               | △ 15,099,717 |
| 【財務活動収支】             |              |
| 財務活動支出               | 2,799,065    |
| 地方債償還支出              | 2,475,376    |
| その他の支出               | 323,689      |
| 財務活動収入               | 747,000      |
| 地方債発行収入              | 747,000      |
| その他の収入               | -            |
| 財務活動収支               | △ 2,052,065  |
| 本年度資金収支額             | △ 692,800    |
| 前年度末資金残高             | 8,138,337    |
| 本年度末資金残高             | 7,445,538    |
| 前年度末歳計外現金残高          | 2,175,141    |
| 本年度歳計外現金増減額          | 38,772       |
| 本年度末歳計外現金残高          | 2,213,913    |
| 本年度末現金預金残高           | 9,659,451    |
| 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) | 12,728,078   |

## 一般会計等 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

## (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 出資金額

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ・建物 3 ～ 50 年  
 ・工作物 6 ～ 75 年  
 ・物品 2 ～ 30 年  
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）  
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による  
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

#### ① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び  
利子相当額

#### ② 損失補償債務

該当する事項はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

#### ③ 地方自治法第235 条の5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| －      | －        | △3.8%   | －      |

## ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

## ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 128,352 千円

## ⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

本区では、令和6年度から新たな財務情報システムの運用を開始することに伴い、令和5年度に公有財産台帳と固定資産台帳の情報の整合性を確保するように固定資産台帳の精緻化を実施しました。

この変更により、貸借対照表の固定資産が944,652千円増加し、純資産変動計算書の無償所管換等が同額増加しました。

## (2) 貸借対照表に係る事項

## ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

## ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

## イ 内訳

| 資産科目 | 面積      | 売却可能価格   | 期末簿価      |
|------|---------|----------|-----------|
| 土地   | 41,763㎡ | 15,327千円 | 112,700千円 |

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

## ② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 78,098,672千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,769,041千円  |
| 将来負担額                     | 24,806,486千円 |
| 充当可能基金額                   | 88,451,741千円 |
| 特定財源見込額                   | 0千円          |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 27,921,639千円 |

## ③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

## ④ 基金借入金（繰替運用）

| 種 別  | 期 間              | 金 額 |
|------|------------------|-----|
| 借入金  | 基金からの借入金はありません。  | －   |
| 繰替運用 | 基金からの繰替運用はありません。 | －   |

⑤ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
1,898,698 千円



## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

## ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 12,728,078 千円

## ② 既存の決算情報との関連性

|          | 収入（歳入）        | 支出（歳出）        |
|----------|---------------|---------------|
| 歳入歳出決算書  | 133,330,417千円 | 125,884,879千円 |
| 繰越金に伴う差額 | 8,138,337千円   | —             |
| 資金収支計算書  | 125,192,080千円 | 125,884,879千円 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています  
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

## ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

## 資金収支計算書

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 業務活動収支          | 16,458,982 千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,181,895 千円   |
| 未収債権、未払債務等の増減額  | △ 73,570 千円    |
| 減価償却費           | △ 5,205,320 千円 |
| 賞与等引当金の増減額      | △ 619,505 千円   |
| 退職手当引当金の増減額     | △ 846,450 千円   |
| 徴収不能引当金の増減額     | 745 千円         |
| 資産除売却益（損）       | 5,811 千円       |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 10,902,588 千円  |

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

|             |               |
|-------------|---------------|
| 一時借入金の限度額   | 10,000,000 千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 千円          |

## ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

|        |           |
|--------|-----------|
| ア 無償取得 | 247,033千円 |
|--------|-----------|

## 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

目黒区  
一般会計等  
令和5年度  
(単位:千円)

| 区分         | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産      | 444,356,642   | 12,131,511    | 10,868,681    | 445,619,472                  | 91,265,243             | 3,530,149       | 354,354,228                |
| 土地         | 295,414,583   | 112,700       | 413,074       | 295,114,209                  | —                      | —               | 295,114,209                |
| 立木竹        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 建物         | 142,457,774   | 11,116,076    | 9,929,404     | 143,644,446                  | 86,787,221             | 3,319,780       | 56,857,225                 |
| 工作物        | 6,168,891     | 577,902       | 246,830       | 6,499,963                    | 4,478,022              | 210,369         | 2,021,941                  |
| 船舶         | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 浮標等        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 航空機        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| その他の有形固定資産 | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 建設仮勘定      | 315,393       | 324,832       | 279,372       | 360,853                      | —                      | —               | 360,853                    |
| インフラ資産     | 255,023,125   | 9,864,263     | 3,188,170     | 261,699,217                  | 75,187,378             | 1,106,968       | 186,511,839                |
| 土地         | 167,047,331   | 4,842,642     | 0             | 171,889,973                  | —                      | —               | 171,889,973                |
| 建物         | 1,689,495     | 73,185        | 125,145       | 1,637,534                    | 830,840                | 45,609          | 806,694                    |
| 工作物        | 85,464,624    | 4,518,863     | 2,898,114     | 87,085,373                   | 74,356,537             | 1,061,360       | 12,728,835                 |
| その他        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 建設仮勘定      | 821,675       | 429,573       | 164,911       | 1,086,337                    | —                      | —               | 1,086,337                  |
| 物品         | 4,584,043     | 295,288       | 294,375       | 4,584,956                    | 3,082,099              | 111,947         | 1,502,857                  |
| 合計         | 703,963,809   | 22,291,061    | 14,351,226    | 711,903,645                  | 169,534,720            | 4,749,064       | 542,368,924                |

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区  
一般会計等  
令和5年度  
(単位:千円)

| 区分         | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育          | 福祉         | 環境衛生      | 産業振興      | 消防        | 総務         | 合計          |
|------------|-----------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産      | 34,618,844      | 195,188,076 | 63,743,392 | 7,295,378 | 7,661,966 | 6,566,819 | 39,279,753 | 354,354,228 |
| 土地         | 29,039,691      | 164,918,249 | 48,863,556 | 5,817,441 | 7,101,930 | 4,242,016 | 35,131,326 | 295,114,209 |
| 立木竹        | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| 建物         | 5,474,822       | 28,741,069  | 14,749,755 | 1,452,235 | 546,055   | 1,955,814 | 3,937,476  | 56,857,225  |
| 工作物        | 74,741          | 1,440,416   | 125,685    | 25,703    | 13,981    | 162,089   | 179,326    | 2,021,941   |
| 船舶         | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| 浮標等        | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| 航空機        | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| その他の有形固定資産 | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| 建設仮勘定      | 29,590          | 88,342      | 4,396      | -         | -         | 206,900   | 31,625     | 360,853     |
| インフラ資産     | 186,319,504     | -           | -          | 51,573    | -         | 140,762   | -          | 186,511,839 |
| 土地         | 171,889,973     | -           | -          | -         | -         | -         | -          | 171,889,973 |
| 建物         | 755,121         | -           | -          | 51,573    | -         | -         | -          | 806,694     |
| 工作物        | 12,588,073      | -           | -          | -         | -         | 140,762   | -          | 12,728,835  |
| その他        | -               | -           | -          | -         | -         | -         | -          | -           |
| 建設仮勘定      | 1,086,337       | -           | -          | -         | -         | -         | -          | 1,086,337   |
| 物品         | 15,094          | 1,132,935   | 143,769    | 51,608    | 28,021    | 20,540    | 110,891    | 1,502,857   |
| 合計         | 220,953,443     | 196,321,011 | 63,887,161 | 7,398,559 | 7,689,986 | 6,728,121 | 39,390,643 | 542,368,924 |

### ③投資及び出資金の明細

目黒区

令和5年度

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

| 相手先名               | 出資金額<br>(賞権対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) |
|--------------------|---------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|
|                    |                           |           |           |                        |            |                           |                        |                       |
| 目黒区土地開発公社          | 5,000                     | 5,075     | —         | 5,075                  | 5,000      | 100.00%                   | 5,075                  |                       |
| (公財)目黒区勤労者サービスセンター | 182,000                   | 310,313   | 4,103     | 306,210                | —          |                           |                        |                       |
| (公財)目黒区芸術文化振興財団    | 200,000                   | 504,396   | 173,256   | 331,140                | —          |                           |                        |                       |
| (公財)目黒区国際交流協会      | 300,000                   | 320,792   | 4,183     | 316,609                | —          |                           |                        |                       |
| (福)目黒区社会福祉事業団      | 5,000                     | 2,711,894 | 1,132,021 | 1,579,874              | —          |                           |                        |                       |
| 合計                 | 692,000                   |           |           |                        |            |                           |                        |                       |

(単位:千円)

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

| 相手先名                  | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)      | 負債<br>(C)      | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) |
|-----------------------|-------------|----------------|----------------|------------------------|------------|---------------------------|------------------------|--------------|
|                       |             |                |                |                        |            |                           |                        |              |
| 地方公共団体金融機構            | 11,000      | 24,164,123,000 | 23,738,231,000 | 425,891,000            | —          |                           |                        |              |
| (公財)暴力団追放運動推進都民センター   | 15,217      | 3,311,262      | 3,205          | 3,308,058              | —          |                           |                        |              |
| 信州上小森林組合              | 64          |                |                |                        |            |                           |                        |              |
| (公財)東京しごと財団           | 5,000       | 29,688,617     | 29,141,925     | 546,692                | —          |                           |                        |              |
| (株)ジェイ・スピリット          | 6,000       |                |                |                        |            |                           |                        |              |
| (一財)道路管理センター          | 2,232       | 3,705,335      | 1,926,117      | 1,779,218              | —          |                           |                        |              |
| (公財)リバーフロント研究所        | 1,000       | 2,094,313      | 627,723        | 1,466,590              | —          |                           |                        |              |
| (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター | 22,000      | 4,432,681      | 589,962        | 3,842,719              | —          |                           |                        |              |
| 合計                    | 62,513      |                |                |                        |            |                           |                        |              |

(単位:千円)

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

※ 財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「—」としています。

## ④基金の明細

目黒区

令和5年度

| 種類               | 現金預金       | 有価証券       | 土地 | その他     | 合計<br>(貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する<br>調査記載額 |
|------------------|------------|------------|----|---------|------------------|---------------------|
| 財政調整基金           | 31,883,756 | 7,655,832  | —  | —       | 39,539,588       |                     |
| 減債基金(固定)         | 848,942    | 314,641    | —  | —       | 1,163,583        |                     |
| 減債基金(流動)         | 90,916     | —          | —  | —       | 90,916           |                     |
| 奨学事業基金           | 2,997      | 1,003      | —  | —       | 4,000            |                     |
| 社会福祉施設整備寄付金等積立基金 | 637,444    | 213,401    | —  | —       | 850,845          |                     |
| 三田地区街づくり寄付金等積立基金 | 474,493    | 158,848    | —  | —       | 633,341          |                     |
| 区営住宅管理基金         | 614,849    | 205,837    | —  | —       | 820,686          |                     |
| 施設整備基金           | 17,768,472 | 5,948,447  | —  | —       | 23,716,919       |                     |
| サクラ基金            | 567,558    | 190,004    | —  | —       | 757,562          |                     |
| スポーツ振興基金         | 15,851     | 5,306      | —  | —       | 21,157           |                     |
| 子ども・子育て応援基金      | 217,482    | 72,807     | —  | —       | 290,289          |                     |
| 学校施設整備基金         | 18,249,424 | 6,109,459  | —  | —       | 24,358,883       |                     |
| 産業振興基金           | 16,222     | 5,431      | —  | —       | 21,653           |                     |
| 芸術文化振興基金         | 8,217      | 2,751      | —  | —       | 10,968           |                     |
| 動物愛護推進基金         | 16,756     | 5,609      | —  | —       | 22,365           |                     |
| 障害福祉推進基金         | 13,423     | 4,493      | —  | —       | 17,916           |                     |
| 博物館資料取得基金        | 6,845      | —          | —  | 93,155  | 100,000          |                     |
| 公共料金支払基金         | 95,087     | —          | —  | 124,913 | 220,000          |                     |
| 合計               | 71,528,734 | 20,893,869 | —  | 218,068 | 92,640,671       |                     |

(単位:千円)

## ⑤貸付金の明細

目黒区

令和5年度

(単位:千円)

| 相手先名または種別   | 長期貸付金    |                | 短期貸付金    |                | (参考)<br>貸付金計 |
|-------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
|             | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |              |
| 土地開発公社貸付金   | —        | —              | —        | —              | —            |
| 生業資金貸付金     | —        | —              | —        | —              | —            |
| 応急福祉資金貸付金   | 11,627   | 1              | 8,136    | 1              | 1            |
| 女性福祉資金貸付金   | 4,831    | 0              | 771      | 0              | 0            |
| 福祉修学就業資金貸付金 | —        | —              | —        | —              | —            |
| 奨学資金貸付金     | 74,645   | 5              | 17,935   | 1              | 1            |
| 合計          | 91,103   | 6              | 26,842   | 2              | 2            |

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和5年度

(単位:千円)

| 相手先名または種別      | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------------|----------|------------|
| 【貸付金】          |          |            |
| 生業資金貸付金元利収入    | 27,082   | —          |
| 応急福祉資金貸付金返還金   | 44,691   | 2,241      |
| 福祉修学就業資金貸付金返還金 | 1,087    | —          |
| 奨学資金貸付金返還金     | 19,685   | 1,042      |
| 女性福祉資金貸付金元利収入  | 5,957    | 37         |
| 小計             | 98,502   | 3,320      |
| 【未収金】          |          |            |
| 特別区民税          | 240,120  | 21,467     |
| 軽自動車税          | 3,030    | 357        |
| 分担金及び負担金       | 11,378   | 1,218      |
| 使用料及び手数料       | 29,381   | 4,509      |
| 諸収入            | 319,755  | 30,548     |
| 小計             | 603,663  | 58,099     |
| 合計             | 702,165  | 61,419     |

⑦未収金の明細

目黒区

令和5年度

(単位:千円)

| 相手先名または種別      | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|----------------|----------|------------|
| 【貸付金】          |          |            |
| 生業資金貸付金元利収入    | —        | —          |
| 応急福祉資金貸付金返還金   | 4,043    | 203        |
| 福祉修学就業資金貸付金返還金 | —        | —          |
| 奨学資金貸付金返還金     | 1,747    | 93         |
| 女性福祉資金貸付金元利収入  | 47       | 0          |
| 小計             | 5,837    | 295        |
| 【未収金】          |          |            |
| 特別区民税          | 345,090  | 30,851     |
| 軽自動車税          | 1,909    | 225        |
| 分担金及び負担金       | 5,126    | 549        |
| 使用料及び手数料       | 3,911    | 600        |
| 諸収入            | 91,431   | 8,735      |
| 小計             | 447,467  | 40,960     |
| 合計             | 453,304  | 41,256     |

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区

令和5年度

(単位:千円)

| 種類      | 地方債等残高    | うち1年内償還<br>予定 |  | 政府資金      | 地方公共団体<br>金融機構 | 市中銀行      | その他の<br>金融機関 | 市場公募債   |         | その他       |
|---------|-----------|---------------|--|-----------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|
|         |           |               |  |           |                |           |              | うち共同発行債 | うち住民公募債 |           |
| 【通常分】   |           |               |  |           |                |           |              |         |         |           |
| 一般公共事業  | 730,195   | 41,539        |  | 389,195   | —              | 341,000   | —            | —       | —       | —         |
| 公営住宅建設  | 331,555   | 5,555         |  | 5,555     | —              | 326,000   | —            | —       | —       | —         |
| 災害復旧    | 193,157   | 34,706        |  | —         | 193,157        | —         | —            | —       | —       | —         |
| 教育・福祉施設 | 5,097,316 | 403,916       |  | 1,653,317 | 165,416        | 1,857,000 | 196,983      | —       | —       | 1,224,600 |
| 一般単独事業  | 1,621,723 | 31,321        |  | —         | 33,029         | 1,447,000 | —            | —       | —       | 141,694   |
| その他     | 1,587,504 | 75,251        |  | —         | 461,000        | —         | —            | —       | —       | 1,126,504 |
| 【特別分】   |           |               |  |           |                |           |              |         |         |           |
| 臨時財政対策債 | —         | —             |  | —         | —              | —         | —            | —       | —       | —         |
| 減税補てん債  | 223,716   | 147,751       |  | —         | —              | —         | 223,716      | —       | —       | —         |
| 退職手当債   | —         | —             |  | —         | —              | —         | —            | —       | —       | —         |
| その他     | —         | —             |  | —         | —              | —         | —            | —       | —       | —         |
| 合計      | 9,785,166 | 740,038       |  | 2,048,066 | 852,602        | 3,971,000 | 420,699      | —       | —       | 2,492,798 |



②地方債等(利率別)の明細

目黒区  
令和5年度

|           |           | (単位:千円)         |                 |                 |                 |                 |                             |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| 地方債等残高    | 1.5%以下    | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超<br>(参考)<br>加重平均<br>利率 |
| 9,785,166 | 9,071,580 | 708,031         | 5,555           | —               | —               | —               | 0.467%                      |

③地方債等(返済期間別)の明細

目黒区  
令和5年度

|           |         | (単位:千円)     |             |             |             |              |               |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|
| 地方債等残高    | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 |
| 9,785,166 | 740,038 | 724,763     | 569,738     | 1,834,426   | 1,128,509   | 4,045,560    | 618,906       |
|           |         |             |             |             |             |              | 123,226       |
|           |         |             |             |             |             |              | —             |

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区  
令和5年度

|                        |         | (単位:千円) |  |
|------------------------|---------|---------|--|
| 特定の契約条項が<br>付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |         |  |
| —                      |         |         |  |

## ⑤引当金の明細

目黒区  
令和5年度

| 区分      | 前年度末残高     | 本年度増加額    | 本年度減少額    |     |  | 本年度末残高     |
|---------|------------|-----------|-----------|-----|--|------------|
|         |            |           | 目的使用      | その他 |  |            |
| 徴収不能引当金 | 103,427    | 66,885    | 67,630    | 1   |  | 102,682    |
| 退職手当引当金 | 12,458,623 | 1,466,160 | 619,710   | —   |  | 13,305,073 |
| 賞与等引当金  | 1,027,805  | 1,647,311 | 1,027,805 | —   |  | 1,647,311  |
| 合計      | 13,589,856 | 3,180,356 | 1,715,145 | 1   |  | 15,055,066 |

(単位:千円)

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

目黒区

令和5年度

| 区分                       | 名称            | 相手先                 | 金額         | 支出目的             |
|--------------------------|---------------|---------------------|------------|------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分) | 計             |                     |            |                  |
|                          | 臨時特別給付金支給     | 支給対象者               | 2,785,800  | 物価高騰対応重点支援給付金等   |
| その他の補助金等                 | 民間保育施設運営支援事業  | 私立認可保育所事業者等         | 1,712,714  | 運営費補助等           |
|                          | 民間保育施設従事者支援事業 | 私立認可保育所事業者等         | 1,496,168  | 運営費補助等           |
|                          | 清掃事業分担金       | 東京二十三区清掃一部事務組合等     | 1,380,082  | 一部事務組合分担金等       |
|                          | 木造住宅密集地域整備事業  | 防災街区整備事業組合等         | 964,163    | 防災街区整備事業補助等      |
|                          | 自由が丘駅周辺地区整備   | 市街地再開発組合            | 765,634    | 市街地再開発事業補助       |
|                          | 商業振興          | 区内商店街等              | 542,110    | めぐろデジタル商品券事業等    |
|                          | 認証保育所補助       | 認証保育事業者             | 474,620    | 運営費補助等           |
|                          | 子育て応援給付金      | 支給対象者               | 376,370    | 子育て応援給付金         |
|                          | 認可外保育施設等利用給付  | 支給対象者               | 291,686    | 保育料補助            |
|                          | 私立幼稚園補助       | 私立幼稚園園児保護者等         | 284,076    | 保育料補助等           |
|                          | 小学校給食運営       | 各区立小学校              | 281,339    | 給食費補助            |
|                          | 民間施設運営費補助     | 障害福祉施設運営事業者等        | 268,418    | 運営費補助等           |
|                          | 特別保育事業        | 支給対象者等              | 238,435    | ベビーシッター利用支援事業助成等 |
|                          | 児童・特別児童扶養手当支給 | 支給対象者               | 215,237    | 子育て世帯生活支援特別給付金   |
|                          | 総務一般事務費       | 特別区人事・厚生事務組合等       | 196,311    | 一部事務組合分担金等       |
|                          | 社会福祉協議会補助     | (福)目黒区社会福祉協議会       | 193,447    | 運営費補助            |
|                          | 目黒区芸術文化振興財団助成 | (公財)目黒区芸術文化振興財団     | 189,976    | 運営費補助            |
|                          | 家賃助成          | 高齢者世帯・障害者世帯・ファミリー世帯 | 118,722    | 民間賃貸住宅家賃助成       |
|                          | 目黒区社会福祉事業団補助  | (福)目黒区社会福祉事業団       | 117,113    | 運営費補助            |
|                          | 感染症対策         | 申請者等                | 106,719    | 予防接種費用助成等        |
|                          | その他(一般会計等)    |                     | 1,920,544  |                  |
|                          | 計             |                     | 14,919,684 |                  |
|                          | 合計            |                     | 14,919,684 |                  |

(単位:千円)

## 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1)財源の明細

目黒区

令和5年度

(単位:千円)

| 会計    | 区分     | 財源の内容       | 金額         |             |
|-------|--------|-------------|------------|-------------|
| 一般会計等 | 税収等    | 特別区税        | 51,492,119 |             |
|       |        | 地方譲与税       | 404,779    |             |
|       |        | 利子割交付金      | 197,990    |             |
|       |        | 配当割交付金      | 1,053,325  |             |
|       |        | 株式等譲渡所得割交付金 | 1,131,395  |             |
|       |        | 地方消費税交付金    | 7,083,493  |             |
|       |        | 環境性能割交付金    | 110,992    |             |
|       |        | 地方特例交付金     | 80,290     |             |
|       |        | 特別区交付金      | 21,207,217 |             |
|       |        | 交通安全対策特別交付金 | 25,748     |             |
|       |        | 自動車取得税交付金   | 2,966      |             |
|       |        | 分担金及び負担金    | 1,431,901  |             |
|       |        | 寄附金         | 315,293    |             |
|       |        | 繰入金         | 218,370    |             |
|       |        | 小計          | 84,755,877 |             |
|       | 国県等補助金 | 資本的<br>補助金  | 国庫支出金      | 456,266     |
|       |        |             | 都支支出金      | 725,629     |
|       |        |             | 計          | 1,181,895   |
|       |        | 経常的<br>補助金  | 国庫支出金      | 17,763,892  |
|       |        |             | 都支支出金      | 14,987,514  |
|       |        |             | 計          | 32,751,406  |
|       |        | 小計          | 33,933,301 |             |
|       |        | 合計          |            | 118,689,179 |

## (2)財源情報の明細

目黒区

令和5年度

一般会計等

(単位:千円)

| 区分         | 金額          | 内訳         |      |            |           |
|------------|-------------|------------|------|------------|-----------|
|            |             | 国県等補助金     | 地方債等 | 税収等        | その他       |
| 純行政コスト     | 107,786,591 | 32,751,406 | —    | 68,358,844 | 6,676,341 |
| 有形固定資産等の増加 | 8,603,099   | 1,181,895  | —    | 7,421,204  | —         |
| 貸付金・基金等の増加 | 13,098,228  | —          | —    | 12,595,459 | 502,769   |
| その他        | —           | —          | —    | —          | —         |
| 合計         | 129,487,918 | 33,933,301 | —    | 88,375,506 | 7,179,110 |

## 4 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

目黒区  
令和5年度

| (単位:千円) |           |
|---------|-----------|
| 種類      | 本年度末残高    |
| 現金      | —         |
| 要求払預金   | 7,445,538 |
| 短期投資    | —         |
| 合計      | 7,445,538 |

## **5 全体 財務書類・注記・附属明細書**

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

目黒区  
全体

(単位: 千円)

| 科目名        | 金額           | 科目名        | 金額           |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】     |              |
| 固定資産       | 605,506,827  | 固定負債       | 28,572,080   |
| 有形固定資産     | 542,370,107  | 地方債        | 9,045,129    |
| 事業用資産      | 354,354,228  | 長期未払金      | 3,601,904    |
| 土地         | 295,114,209  | 退職手当引当金    | 13,305,073   |
| 立木竹        | -            | 損失補償等引当金   | -            |
| 建物         | 143,644,446  | その他        | 2,619,974    |
| 建物減価償却累計額  | △ 86,787,221 | 流動負債       | 5,112,121    |
| 工作物        | 6,499,963    | 1年内償還予定地方債 | 740,038      |
| 工作物減価償却累計額 | △ 4,478,022  | 未払金        | 100,068      |
| 船舶         | -            | 未払費用       | -            |
| 船舶減価償却累計額  | -            | 前受金        | 22,595       |
| 浮標等        | -            | 前受収益       | -            |
| 浮標等減価償却累計額 | -            | 賞与等引当金     | 1,727,918    |
| 航空機        | -            | 預り金        | 2,197,814    |
| 航空機減価償却累計額 | -            | その他        | 323,689      |
| その他        | -            | 負債合計       | 33,684,201   |
| その他減価償却累計額 | -            | 【純資産の部】    |              |
| 建設仮勘定      | 360,853      | 固定資産等形成分   | 645,164,173  |
| インフラ資産     | 186,511,839  | 余剰分(不足分)   | △ 22,257,949 |
| 土地         | 171,889,973  | 他団体出資等分    | -            |
| 建物         | 1,637,534    |            |              |
| 建物減価償却累計額  | △ 830,840    |            |              |
| 工作物        | 87,085,373   |            |              |
| 工作物減価償却累計額 | △ 74,356,537 |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| その他減価償却累計額 | -            |            |              |
| 建設仮勘定      | 1,086,337    |            |              |
| 物品         | 4,588,930    |            |              |
| 物品減価償却累計額  | △ 3,084,891  |            |              |
| 無形固定資産     | 5,157,280    |            |              |
| ソフトウェア     | 2,368,683    |            |              |
| その他        | 2,788,597    |            |              |
| 投資その他の資産   | 57,979,439   |            |              |
| 投資及び出資金    | 754,513      |            |              |
| 有価証券       | -            |            |              |
| 出資金        | 754,513      |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 長期延滞債権     | 1,021,713    |            |              |
| 長期貸付金      | 91,103       |            |              |
| 基金         | 56,241,556   |            |              |
| 減債基金       | 1,163,583    |            |              |
| その他        | 55,077,972   |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 129,445    |            |              |
| 流動資産       | 51,083,599   |            |              |
| 現金預金       | 10,514,369   |            |              |
| 未収金        | 1,062,682    |            |              |
| 短期貸付金      | 26,842       |            |              |
| 基金         | 39,630,504   |            |              |
| 財政調整基金     | 39,539,588   |            |              |
| 減債基金       | 90,916       |            |              |
| 棚卸資産       | -            |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 150,799    |            |              |
| 繰延資産       | -            | 純資産合計      | 622,906,224  |
| 資産合計       | 656,590,425  | 負債及び純資産合計  | 656,590,425  |



## 行政コスト計算書

目黒区  
全体自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

| 科目名         | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 158,865,786 |
| 業務費用        | 61,922,933  |
| 人件費         | 23,150,610  |
| 職員給与費       | 17,174,342  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,727,918   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,466,160   |
| その他         | 2,782,191   |
| 物件費等        | 33,863,609  |
| 物件費         | 26,609,832  |
| 維持補修費       | 2,022,752   |
| 減価償却費       | 5,231,025   |
| その他         | -           |
| その他の業務費用    | 4,908,714   |
| 支払利息        | 58,589      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 134,905     |
| その他         | 4,715,219   |
| 移転費用        | 96,942,853  |
| 補助金等        | 67,557,502  |
| 社会保障給付      | 29,364,048  |
| その他         | 21,303      |
| 経常収益        | 4,718,444   |
| 使用料及び手数料    | 2,310,275   |
| その他         | 2,408,168   |
| 純経常行政コスト    | 154,147,342 |
| 臨時損失        | 12,775      |
| 災害復旧事業費     | -           |
| 資産除売却損      | 12,775      |
| 損失補償等引当金繰入額 | -           |
| その他         | -           |
| 臨時利益        | 6,965       |
| 資産売却益       | 6,965       |
| その他         | -           |
| 純行政コスト      | 154,153,153 |

## 純資産変動計算書

目黒区  
全体自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

| 科目名            | 合計            | 固定資産等形成分    | 余剰分(不足分)      | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|-------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 611,027,535   | 629,527,067 | △ 18,499,532  | -       |
| 純行政コスト(△)      | △ 154,153,153 |             | △ 154,153,153 | -       |
| 財源             | 164,840,563   |             | 164,840,563   | -       |
| 税金等            | 107,344,431   |             | 107,344,431   | -       |
| 国県等補助金         | 57,496,132    |             | 57,496,132    | -       |
| 本年度差額          | 10,687,411    |             | 10,687,411    | -       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               | 14,445,828  | △ 14,445,828  |         |
| 有形固定資産等の増加     |               | 8,617,964   | △ 8,617,964   |         |
| 有形固定資産等の減少     |               | △ 5,243,801 | 5,243,801     |         |
| 貸付金・基金等の増加     |               | 14,043,649  | △ 14,043,649  |         |
| 貸付金・基金等の減少     |               | △ 2,971,985 | 2,971,985     |         |
| 資産評価差額         | -             | -           |               |         |
| 無償所管換等         | 1,191,279     | 1,191,279   |               |         |
| 他団体出資等分の増加     | -             |             |               | -       |
| 他団体出資等分の減少     | -             |             |               | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -             | -           | -             | -       |
| その他            | -             | -           | -             |         |
| 本年度純資産変動額      | 11,878,690    | 15,637,107  | △ 3,758,417   | -       |
| 本年度末純資産残高      | 622,906,224   | 645,164,173 | △ 22,257,949  | -       |

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

目黒区  
全体

(単位: 千円)

| 科目名                  | 金額           |
|----------------------|--------------|
| 【業務活動収支】             |              |
| 業務支出                 | 151,888,891  |
| 業務費用支出               | 54,946,038   |
| 人件費支出                | 21,652,361   |
| 物件費等支出               | 28,632,975   |
| 支払利息支出               | 58,589       |
| その他の支出               | 4,602,114    |
| 移転費用支出               | 96,942,853   |
| 補助金等支出               | 67,557,502   |
| 社会保障給付支出             | 29,364,048   |
| その他の支出               | 21,303       |
| 業務収入                 | 168,267,284  |
| 税収等収入                | 107,353,082  |
| 国県等補助金収入             | 56,314,237   |
| 使用料及び手数料収入           | 2,309,422    |
| その他の収入               | 2,290,542    |
| 臨時支出                 | -            |
| 災害復旧事業費支出            | -            |
| その他の支出               | -            |
| 臨時収入                 | -            |
| 業務活動収支               | 16,378,393   |
| 【投資活動収支】             |              |
| 投資活動支出               | 17,903,252   |
| 公共施設等整備費支出           | 5,024,304    |
| 基金積立金支出              | 12,873,138   |
| 投資及び出資金支出            | -            |
| 貸付金支出                | 5,810        |
| その他の支出               | -            |
| 投資活動収入               | 2,859,373    |
| 国県等補助金収入             | 1,181,895    |
| 基金取崩収入               | 1,633,618    |
| 貸付金元金回収収入            | 36,895       |
| 資産売却収入               | 6,965        |
| その他の収入               | -            |
| 投資活動収支               | △ 15,043,879 |
| 【財務活動収支】             |              |
| 財務活動支出               | 2,799,065    |
| 地方債等償還支出             | 2,475,376    |
| その他の支出               | 323,689      |
| 財務活動収入               | 747,000      |
| 地方債等発行収入             | 747,000      |
| その他の収入               | -            |
| 財務活動収支               | △ 2,052,065  |
| 本年度資金収支額             | △ 717,551    |
| 前年度末資金残高             | 9,018,007    |
| 本年度末資金残高             | 8,300,456    |
| 前年度末歳計外現金残高          | 2,175,141    |
| 本年度歳計外現金増減額          | 38,772       |
| 本年度末歳計外現金残高          | 2,213,913    |
| 本年度末現金預金残高           | 10,514,369   |
| 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) | 12,632,624   |

## 全体会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価  
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価  
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価  
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価  
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格  
 イ 市場価格のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 主な耐用年数は以下のとおりです。  
 ・建物 3 ～ 50 年  
 ・工作物 6 ～ 75 年  
 ・物品 2 ～ 30 年  
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）  
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による  
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産  
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当する事項はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

## 4 偶発債務

## (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

## ① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び  
利子相当額

## ② 損失補償債務

該当する事項はありません。

## (2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

## 5 追加情報

## (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

## ① 全体財務書類の対象範囲

| 団体名         | 区分       | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-------------|----------|-------|--------|
| 一般会計        | —        | —     | —      |
| 国民健康保険特別会計  | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療特別会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計    | 地方公営企業会計 | 全部連結  | —      |

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

- ② 地方自治法第235 条の5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| －      | －        | △3.8%   | －      |

## ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

## ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 128,352 千円

## ⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

本区では、令和6年度から新たな財務情報システムの運用を開始することに伴い、令和5年度に公有財産台帳と固定資産台帳の情報の整合性を確保するように固定資産台帳の精緻化を実施しました。

この変更により、貸借対照表の固定資産が944,652千円増加し、純資産変動計算書の無償所管換等が同額増加しました。

## (2) 貸借対照表に係る事項

## ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

## ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

## イ 内訳

| 資産科目 | 面積      | 売却可能価格   | 期末簿価      |
|------|---------|----------|-----------|
| 土地   | 41,763㎡ | 15,327千円 | 112,700千円 |

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法に基づきます。

## ② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 78,098,672千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,769,041千円  |
| 将来負担額                     | 24,806,486千円 |
| 充当可能基金額                   | 88,451,741千円 |
| 特定財源見込額                   | 0千円          |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 27,921,639千円 |

## ③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はあります。

## ④ 基金借入金（繰替運用）

| 種 別  | 期 間             | 金 額 |
|------|-----------------|-----|
| 借入金  | 基金からの借入金はあります。  | －   |
| 繰替運用 | 基金からの繰替運用はあります。 | －   |

⑤ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
1,898,698 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

## ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

## (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 12,632,624 千円

## ② 既存の決算情報との関連性

|               | 収入（歳入）         | 支出（歳出）         |
|---------------|----------------|----------------|
| 歳入歳出決算書       | 189,875,340 千円 | 181,574,883 千円 |
| 繰越金に伴う差額      | 9,018,007 千円   | —              |
| 会計間の繰入・繰出に伴う差 | 8,983,676 千円   | 8,983,676 千円   |
| 資金収支計算書       | 171,873,657 千円 | 172,591,208 千円 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています  
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

## ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

## 資金収支計算書

|                 |                |
|-----------------|----------------|
| 業務活動収支          | 16,378,393 千円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,181,895 千円   |
| 未収債権、未払債務等の増減額  | △ 177,350 千円   |
| 減価償却費           | △ 5,231,025 千円 |
| 賞与等引当金の増減額      | △ 651,799 千円   |
| 退職手当引当金の増減額     | △ 846,450 千円   |
| 徴収不能引当金の増減額     | 27,937 千円      |
| 資産除売却益（損）       | 5,811 千円       |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 10,687,411 千円  |

## ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

## 一時借入金の限度額

|             |               |
|-------------|---------------|
| ・一般会計       | 10,000,000 千円 |
| ・国民健康保険特別会計 | 1,000,000 千円  |
| ・介護保険特別会計   | 1,000,000 千円  |

## 一時借入金に係る利子額

|             |      |
|-------------|------|
| ・一般会計       | 0 千円 |
| ・国民健康保険特別会計 | 0 千円 |
| ・介護保険特別会計   | 0 千円 |

## ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 無償取得 247,033千円

## 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

目黒区

全体

令和5年度  
(単位:千円)

| 区分         | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末減価累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産      | 444,356,642   | 12,131,511    | 10,868,681    | 445,619,472                  | 91,265,243       | 3,530,149       | 354,354,228                |
| 土地         | 295,414,583   | 112,700       | 413,074       | 295,114,209                  | —                | —               | 295,114,209                |
| 立木竹        | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| 建物         | 142,457,774   | 11,116,076    | 9,929,404     | 143,644,446                  | 86,787,221       | 3,319,780       | 56,857,225                 |
| 工作物        | 6,168,891     | 577,902       | 246,830       | 6,499,963                    | 4,478,022        | 210,369         | 2,021,941                  |
| 船舶         | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| 浮標等        | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| 航空機        | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| その他の有形固定資産 | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| 建設仮勘定      | 315,393       | 324,832       | 279,372       | 360,853                      | —                | —               | 360,853                    |
| インフラ資産     | 255,023,125   | 9,864,263     | 3,188,170     | 261,699,217                  | 75,187,378       | 1,106,968       | 186,511,839                |
| 土地         | 167,047,331   | 4,842,642     | 0             | 171,889,973                  | —                | —               | 171,889,973                |
| 建物         | 1,689,495     | 73,185        | 125,145       | 1,637,534                    | 830,840          | 45,609          | 806,694                    |
| 工作物        | 85,464,624    | 4,518,863     | 2,898,114     | 87,085,373                   | 74,356,537       | 1,061,360       | 12,728,835                 |
| その他        | —             | —             | —             | —                            | —                | —               | —                          |
| 建設仮勘定      | 821,675       | 429,573       | 164,911       | 1,086,337                    | —                | —               | 1,086,337                  |
| 物品         | 4,588,017     | 295,288       | 294,375       | 4,588,930                    | 3,084,891        | 112,243         | 1,504,039                  |
| 合計         | 703,967,784   | 22,291,061    | 14,351,226    | 711,907,619                  | 169,537,512      | 4,749,360       | 542,370,107                |



## **6 連結**

### **財務書類・注記・附属明細書**

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

目黒区  
連結

(単位: 千円)

| 科目名        | 金額           | 科目名        | 金額           |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 【資産の部】     |              | 【負債の部】     |              |
| 固定資産       | 625,132,818  | 固定負債       | 32,048,476   |
| 有形固定資産     | 558,207,232  | 地方債        | 11,894,902   |
| 事業用資産      | 369,995,691  | 長期未払金      | 3,602,175    |
| 土地         | 300,874,684  | 退職手当引当金    | 13,864,301   |
| 立木竹        | 42,573       | 損失補償等引当金   | -            |
| 建物         | 157,186,871  | その他        | 2,687,099    |
| 建物減価償却累計額  | △ 94,084,540 | 流動負債       | 6,980,477    |
| 工作物        | 15,482,737   | 1年内償還予定地方債 | 1,036,754    |
| 工作物減価償却累計額 | △ 10,357,548 | 未払金        | 1,206,936    |
| 船舶         | -            | 未払費用       | 13,403       |
| 船舶減価償却累計額  | -            | 前受金        | 96,805       |
| 浮標等        | -            | 前受収益       | -            |
| 浮標等減価償却累計額 | -            | 賞与等引当金     | 2,004,230    |
| 航空機        | -            | 預り金        | 2,291,248    |
| 航空機減価償却累計額 | -            | その他        | 331,100      |
| その他        | 39           | 負債合計       | 39,028,953   |
| その他減価償却累計額 | △ 34         | 【純資産の部】    |              |
| 建設仮勘定      | 850,909      | 固定資産等形成分   | 666,304,134  |
| インフラ資産     | 186,511,839  | 余剰分(不足分)   | △ 22,782,311 |
| 土地         | 171,889,973  | 他団体出資等分    | 55,671       |
| 建物         | 1,637,534    |            |              |
| 建物減価償却累計額  | △ 830,840    |            |              |
| 工作物        | 87,085,373   |            |              |
| 工作物減価償却累計額 | △ 74,356,537 |            |              |
| その他        | -            |            |              |
| その他減価償却累計額 | -            |            |              |
| 建設仮勘定      | 1,086,337    |            |              |
| 物品         | 5,160,565    |            |              |
| 物品減価償却累計額  | △ 3,460,864  |            |              |
| 無形固定資産     | 5,205,081    |            |              |
| ソフトウェア     | 2,411,981    |            |              |
| その他        | 2,793,101    |            |              |
| 投資その他の資産   | 61,720,505   |            |              |
| 投資及び出資金    | 815,023      |            |              |
| 有価証券       | 742,918      |            |              |
| 出資金        | 66,931       |            |              |
| その他        | 5,174        |            |              |
| 長期延滞債権     | 1,026,506    |            |              |
| 長期貸付金      | 91,103       |            |              |
| 基金         | 59,427,222   |            |              |
| 減債基金       | 1,163,583    |            |              |
| その他        | 58,263,639   |            |              |
| その他        | 490,191      |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 129,540    |            |              |
| 流動資産       | 57,473,630   |            |              |
| 現金預金       | 13,243,954   |            |              |
| 未収金        | 2,044,884    |            |              |
| 短期貸付金      | 26,879       |            |              |
| 基金         | 41,144,436   |            |              |
| 財政調整基金     | 41,053,520   |            |              |
| 減債基金       | 90,916       |            |              |
| 棚卸資産       | 1,832        |            |              |
| その他        | 1,163,693    |            |              |
| 徴収不能引当金    | △ 152,048    |            |              |
| 繰延資産       | -            | 純資産合計      | 643,577,494  |
| 資産合計       | 682,606,448  | 負債及び純資産合計  | 682,606,448  |

## 行政コスト計算書

目黒区  
連結自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

| 科目名         | 金額          |
|-------------|-------------|
| 経常費用        | 198,542,069 |
| 業務費用        | 78,382,479  |
| 人件費         | 27,248,307  |
| 職員給与費       | 20,278,741  |
| 賞与等引当金繰入額   | 1,992,664   |
| 退職手当引当金繰入額  | 1,580,653   |
| その他         | 3,396,249   |
| 物件費等        | 37,047,455  |
| 物件費         | 28,197,733  |
| 維持補修費       | 2,850,195   |
| 減価償却費       | 5,999,471   |
| その他         | 56          |
| その他の業務費用    | 14,086,717  |
| 支払利息        | 73,172      |
| 徴収不能引当金繰入額  | 137,470     |
| その他         | 13,876,075  |
| 移転費用        | 120,159,591 |
| 補助金等        | 90,738,686  |
| 社会保障給付      | 29,365,679  |
| その他         | 55,226      |
| 経常収益        | 17,889,388  |
| 使用料及び手数料    | 2,895,877   |
| その他         | 14,993,511  |
| 純経常行政コスト    | 180,652,682 |
| 臨時損失        | 346,214     |
| 災害復旧事業費     | -           |
| 資産除売却損      | 346,147     |
| 損失補償等引当金繰入額 | -           |
| その他         | 67          |
| 臨時利益        | 109,021     |
| 資産売却益       | 7,507       |
| その他         | 101,514     |
| 純行政コスト      | 180,889,875 |

## 純資産変動計算書

目黒区  
連結自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

| 科目名            | 合計            | 固定資産等形成分    | 余剰分(不足分)      | 他団体出資等分 |
|----------------|---------------|-------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 632,239,172   | 651,553,396 | △ 19,368,357  | 54,132  |
| 純行政コスト(△)      | △ 180,889,875 |             | △ 180,892,612 | 2,737   |
| 財源             | 191,299,412   |             | 191,299,412   | -       |
| 税収等            | 119,328,890   |             | 119,328,890   | -       |
| 国県等補助金         | 71,970,522    |             | 71,970,522    | -       |
| 本年度差額          | 10,409,537    |             | 10,406,800    | 2,737   |
| 固定資産等の変動(内部変動) |               |             |               |         |
| 有形固定資産等の増加     |               |             |               |         |
| 有形固定資産等の減少     |               |             |               |         |
| 貸付金・基金等の増加     |               |             |               |         |
| 貸付金・基金等の減少     |               |             |               |         |
| 資産評価差額         | △ 6,588       |             |               |         |
| 無償所管換等         | 1,191,279     |             |               |         |
| 他団体出資等分の増加     | -             |             |               | -       |
| 他団体出資等分の減少     | -             |             |               | -       |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | △ 249,695     |             |               | △ 1,198 |
| その他            | △ 6,211       |             |               |         |
| 本年度純資産変動額      | 11,338,323    | 14,750,737  | △ 3,413,954   | 1,539   |
| 本年度末純資産残高      | 643,577,494   | 666,304,134 | △ 22,782,311  | 55,671  |

## 連結 注記

## 1 重要な会計方針

## (1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

## (3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

## 2 追加情報

## (1) 連結財務書類の対象範囲

| 団体名                 | 区分          | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---------------------|-------------|-------|--------|
| 一般会計                | —           | —     | —      |
| 国民健康保険特別会計          | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 後期高齢者医療特別会計         | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 介護保険特別会計            | 地方公営企業会計    | 全部連結  | —      |
| 目黒区土地開発公社           | 地方三公社       | 全部連結  | —      |
| (公財) 目黒区勤労者サービスセンター | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (公財) 目黒区芸術文化振興財団    | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (公財) 目黒区国際交流協会      | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (一社) めぐろ観光まちづくり協会   | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (福) 目黒区社会福祉協議会      | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (福) 目黒区社会福祉事業団      | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| (公社) 目黒区シルバー人材センター  | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| エコライフめぐろ推進協会        | 第三セクター等     | 全部連結  | —      |
| 特別区人事厚生事務組合         | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 4.30%  |
| 特別区競馬組合             | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 4.35%  |
| 臨海部広域斎場組合           | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 4.92%  |
| 東京二十三区清掃一部事務組合      | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 3.07%  |
| 東京都後期高齢者医療広域連合      | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 2.15%  |

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

目黒区

連結

令和5年度  
(単位:千円)

| 区分         | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)-(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)-(E)<br>(G) |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産      | 474,566,337   | 11,077,083    | 11,205,605    | 474,437,814                  | 104,442,122            | 4,156,552       | 369,995,691                |
| 土地         | 301,253,502   | 34,333        | 413,151       | 300,874,684                  | —                      | —               | 300,874,684                |
| 立木竹        | 44,858        | —             | 2,275         | 42,573                       | —                      | —               | 42,573                     |
| 建物         | 157,227,653   | 10,197,597    | 10,238,380    | 157,186,871                  | 94,084,540             | 3,669,326       | 63,102,331                 |
| 工作物        | 15,486,477    | 264,966       | 268,706       | 15,482,737                   | 10,357,548             | 487,223         | 5,125,189                  |
| 船舶         | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 浮標等        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 航空機        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| その他の有形固定資産 | 39            | —             | 0             | 39                           | 34                     | 3               | 5                          |
| 建設仮勘定      | 553,807       | 581,178       | 284,076       | 850,909                      | —                      | —               | 850,909                    |
| インフラ資産     | 255,023,125   | 9,864,263     | 3,188,170     | 261,699,217                  | 75,187,378             | 1,106,968       | 186,511,839                |
| 土地         | 167,047,331   | 4,842,642     | 0             | 171,889,973                  | —                      | —               | 171,889,973                |
| 建物         | 1,689,495     | 73,185        | 125,145       | 1,637,534                    | 830,840                | 45,609          | 806,694                    |
| 工作物        | 85,464,624    | 4,518,863     | 2,898,114     | 87,085,373                   | 74,356,537             | 1,061,360       | 12,728,835                 |
| その他        | —             | —             | —             | —                            | —                      | —               | —                          |
| 建設仮勘定      | 821,675       | 429,573       | 164,911       | 1,086,337                    | —                      | —               | 1,086,337                  |
| 物品         | 5,166,865     | 336,007       | 342,306       | 5,160,565                    | 3,460,864              | 233,256         | 1,699,701                  |
| 合計         | 734,756,326   | 21,277,352    | 14,736,082    | 741,297,596                  | 183,090,364            | 5,496,776       | 558,207,232                |



目黒区 財務書類  
(令和5年度決算)

令和6年11月

|     |                                                                                  |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------|
| 発 行 | 目 黒 区                                                                            |
| 編 集 | 目黒区企画経営部財政課                                                                      |
|     | 目黒区上目黒2-19-15                                                                    |
| 電 話 | 03-5722-9137 (直通)                                                                |
|     | <a href="mailto:zaisei01@city.meguro.tokyo.jp">zaisei01@city.meguro.tokyo.jp</a> |